

【30分でパブコメ完成!!】

あなたの声を届けよう！

再生可能エネルギー

第7次エネルギー基本計画（案）に対するパブコメ作成ウェビナー

報告・作成：豊田陽介

1. 再エネ最優先の原則とその実現が必要

- 2030年度目標は36～38%に対して、2022年時点では約22%
 - 近年の成長率では**2030年目標の達成すら困難**
- 第6次エネルギー基本計画で再エネ「**最優先**」と記したにも関わらず**再エネよりも原発や石炭・LNG火力を優先**してきた。
 - 優先給電ルールにおいて**原発が最優先**され、**再エネが出力制御**（停止）していても**石炭は50%（または30%）まで許される**状況。
 - その他、容量市場制度や長期脱炭素電源オークション、水素・アンモニア価格差補填、RABモデルなど、**原発や石炭を支援する政策**が取られている。

再エネの「最優先」を明記し、その実現のための政策化が重要。

2030年太陽光発電目標と導入量予測

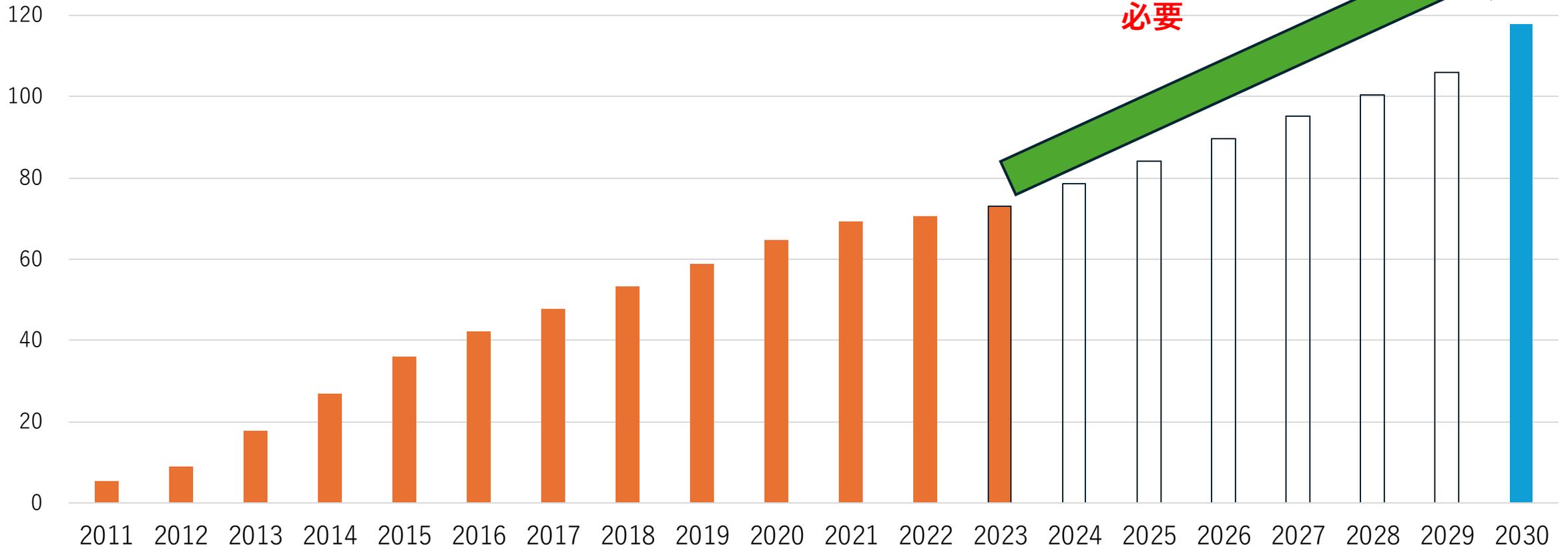
2023年末時点の導入量は73.1GW（FIT/FIP認定済の未稼働量は6.7GW）

目標達成のためには**毎年5～6GW程度**の導入が必要。

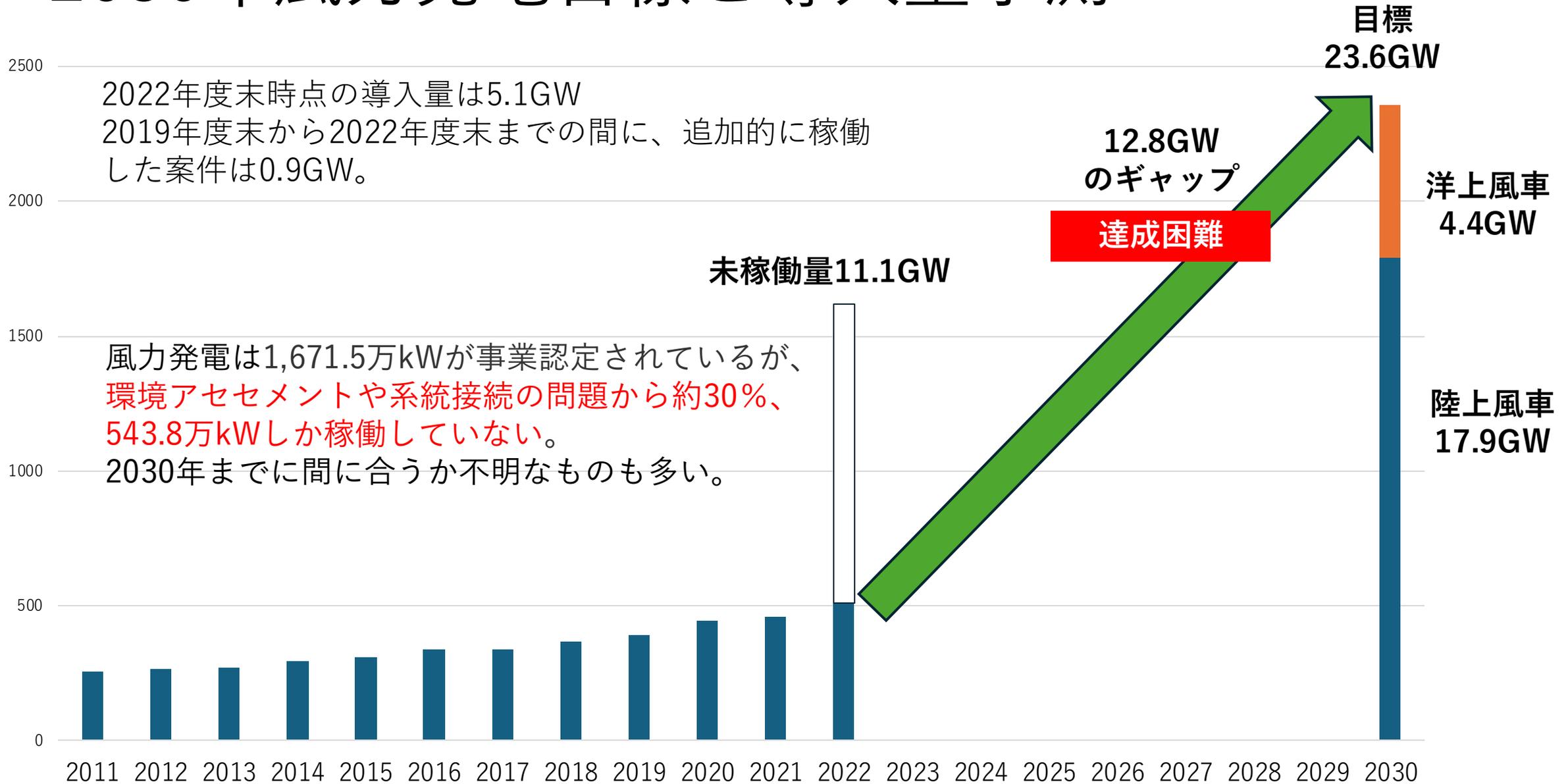
しかしながら近年は家庭・事業用ともに減少傾向。

近年はFIT/FIP以外を含めて5GW程度の導入

単位：GW

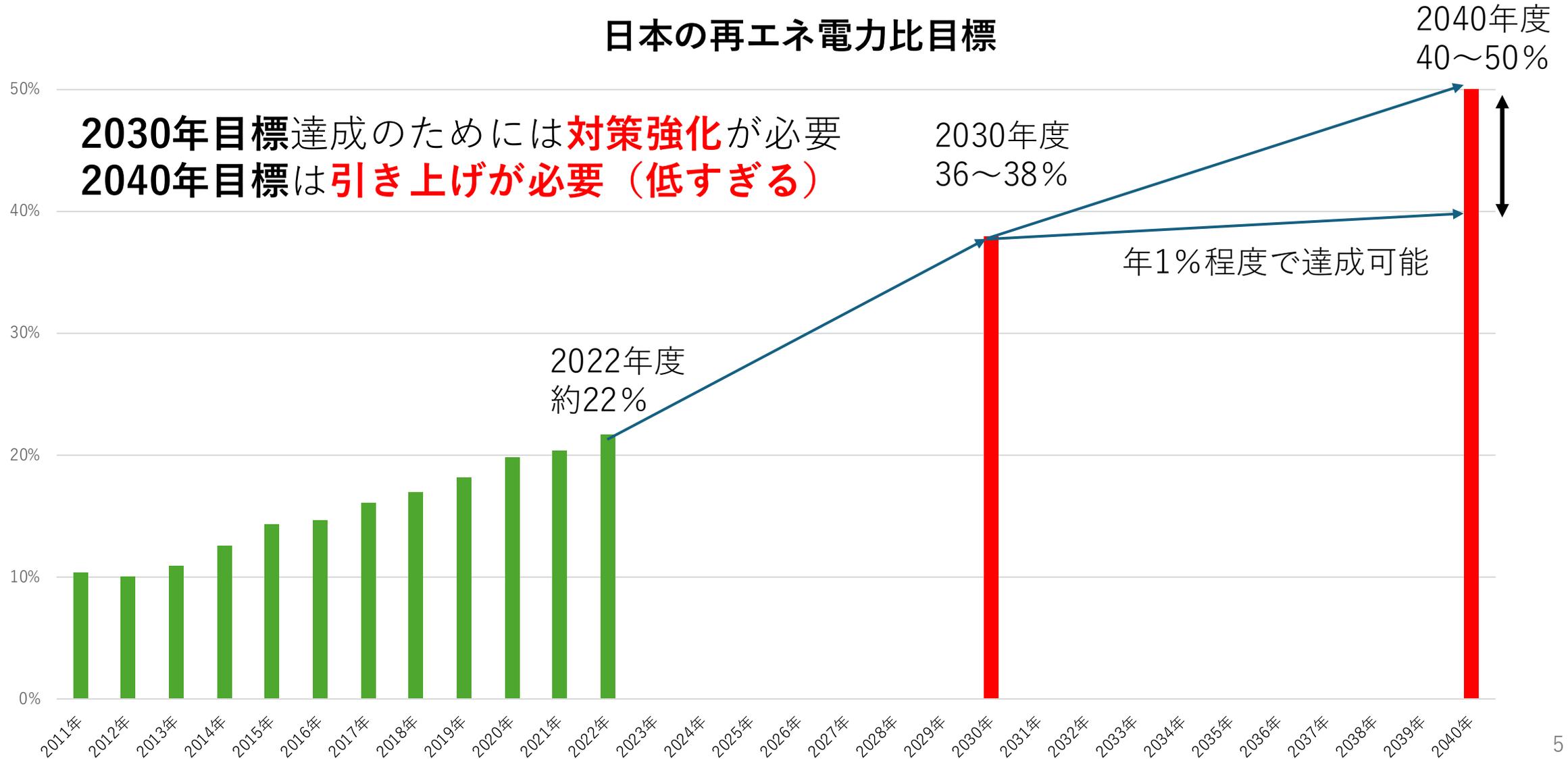


2030年風力発電目標と導入量予測



2. 再エネ目標が低すぎる

日本の再エネ電力比目標



再エネ目標が低すぎることの影響

- **日本は2030年再エネ3倍に賛同**
 - 本来なら2030年50%以上、**2040年70%以上**が求められる。
 - 2030年40%は何もしなくても達成できるレベル。**国際社会とのギャップ。**
- **低い目標値は再エネ導入の妨げにしかない。**
 - 広域連系マスタープランでは、再エネ割合を**2050年に最大50~60%に設定**
→それ以上の再エネ導入は**系統制約によって難しい。**
 - 過去のRPS制度でも低い目標値は再エネ導入の妨げになった。
- **経済・産業にも大きく影響**
 - RE100では**サプライチェーンでの再エネ転換**を要求。
 - 目標が低い国 = RE100の達成が困難 = **生産拠点として選ばれない。**
 - 再エネの市場規模も小さい = **競争力が高まらない国**になる。
 - **消費者も燃料価格、電気代の高騰の影響を強く受ける。**

3. 再エネこそがS+3Eに貢献する

再エネ普及・拡大のメリット

- CO2削減 (Environment)
- エネルギー自給率の向上 (Energy Security)
- エネルギー調達価格の安定化、低価格化 (Economic Efficiency)
- 環境への貢献原発のような破滅的な事故を起こさない = 安全性の向上 (Safety)

再エネを優先するのは合理的な考え方である。

「特定の、電源や燃料源に過度に依存しない」ことを理由に再エネを優先しないという考え方は非合理的であり、S+3Eの考えにもそぐわない。

4. 最大限導入のためには抜本的な政策見直しが必要

再エネ普及を妨げる要因

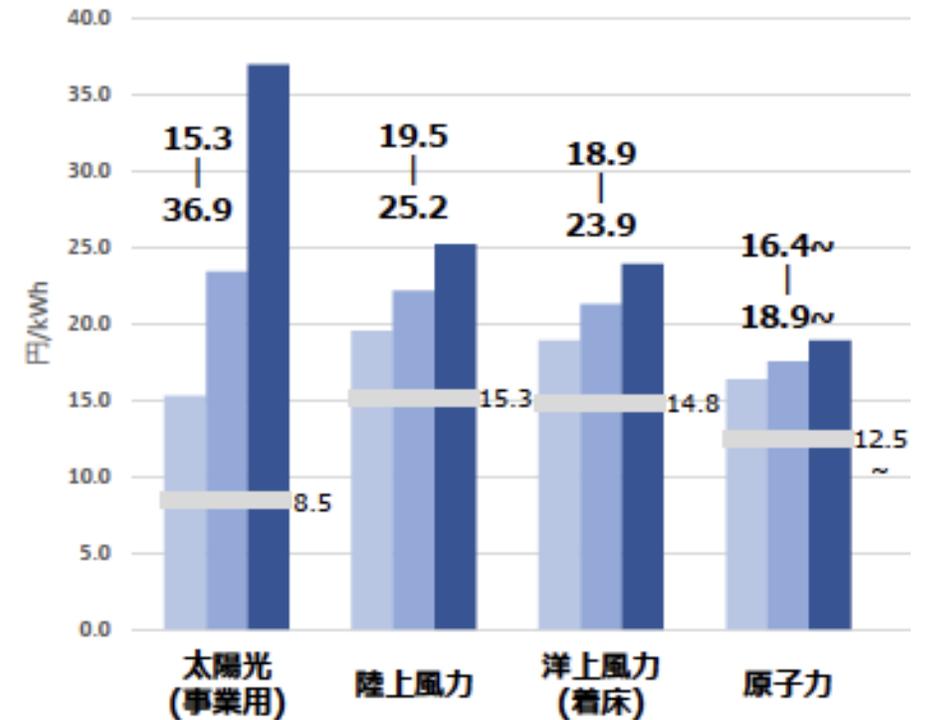
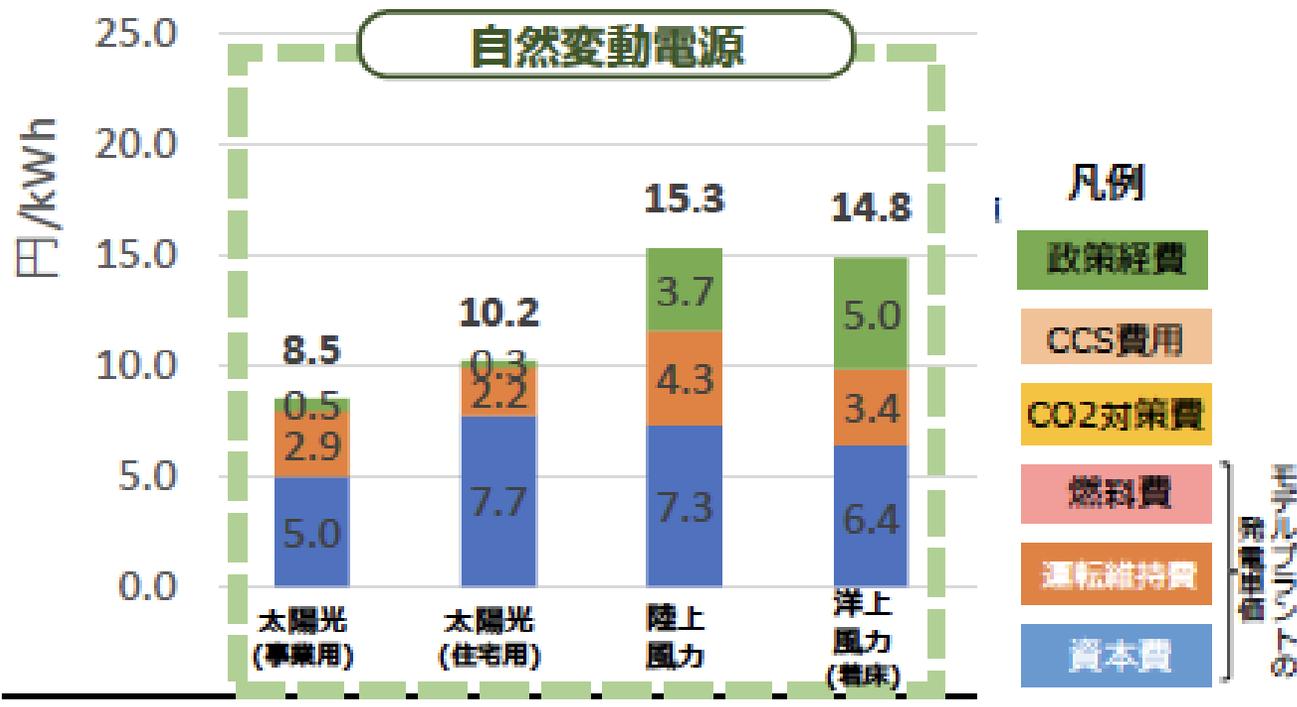
- **再エネ以外を優先的に支援**する市場制度
- 送電網・連系線に接続できない、接続のための費用負担も大きい
- 再エネの発電量を抑える出力制御

再エネ普及を阻害する制度の抜本的な見直しが必要

- 化石燃料や原発を温存する**市場制度の見直し**（P23）
- **再エネ最優先**：再エネの優先接続・優先給電ルール（限界費用での取引）への見直し（P25、P65）
- **電力市場改革**：**発送電分離（資本分離）**と**発電分離**の実施の必要性（P23、P65）

5. 再エネの発電コストが過小評価されている

- 再エネの発電コストの予測では、量産に伴う価格低減（習熟効果）や洋上風車になることによる風力発電の大規模化傾向を反映せず**過小評価されている**。
- 風力発電の政策経費は過大に見積もられている。現在大規模なものは競争入札で価格が決まり発電コストを下回るのに対して、試算では**過大な政策経費が見積もられている**。
- コスト評価においては、コスト最小化だけでなく、**再エネの便益**を含めて取り扱うべき。



7. まとめポイント

- **イノベーションに過大な期待**を寄せ、**足元の再エネ導入がおろそか**になっている。
 - アンモニア・水素、CCSは不確実性が高い。ペロブスカイト太陽光は2040年までに累積導入量20GW、発電コスト10～14円/kWhを目指すレベルであり、大きな削減にはならない。
- 着実な再エネ導入・加速のためにも**「最優先」として位置づけ、ふさわしい政策的な支援を**。
 - 再エネ優先接続・給電、市場制度見直し、電力システム改革
- 再エネは国民負担ではなく、**便益をもたらすもの**としての位置づけを。
 - FITなどの政策支援は便益を内部化するための手段。